

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーエスピー

コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹藤 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 秋山 幸廣

TEL 03-5463-6381

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,925	12.9	707	40.2	718	37.3	385	33.9
23年3月期第3四半期	2,591	△1.8	504	△5.4	523	△9.7	287	△0.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 392百万円 (40.1%) 23年3月期第3四半期 279百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	97.37	—
23年3月期第3四半期	70.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,351	6,372	86.7
23年3月期	7,179	6,201	86.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 6,372百万円 23年3月期 6,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
24年3月期	—	28.00	—		
24年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	3.2	730	3.4	750	3.2	440	6.8	111.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、5ページ 2. サマリー情報(その他)に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	4,250,000 株	23年3月期	4,250,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	296,098 株	23年3月期	296,048 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	3,953,919 株	23年3月期3Q	4,083,522 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで、以下、当第3四半期累計期間)におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に向けた動きが始まり、企業の設備投資や消費動向に回復の兆しが見られたものの、円高・株安の長期化、欧州の債務問題およびタイの大洪水の余波などにより、再び先行き不透明感が強まってきております。

一方、中国をはじめとするアジア経済は、インフレの進行が懸念されたものの、堅調な推移となりました。

情報サービス産業においては、企業のIT投資の一部に持ち直しの兆しが見られ、仮想化やクラウド関連サービスに対する需要増が期待されるものの、投資内容および投資効果を精査し、厳しく選別する傾向が強まっており、業界における競争は厳しさを増してきております。

当社グループは、こうしたマーケットの競争激化に対処するとともに、顧客ニーズの変化およびクラウドコンピューティングなどの技術変化に対応してスピーディに事業展開することを目的に、平成23年4月21日付けで、「プロダクト事業本部」を新設し、同本部内に販売支援および開発機能を統合した一体型組織として「運用オートメーション部」、「帳票システム部」および「ITサービスマネジメント部」を設置しました。また、メインフレーム顧客への対応をより強化するために、顧客サービス部のプレミアムプロジェクトを「プレミアムカスタマ部」に昇格させました。

当第3四半期累計期間においては、この新体制への組織変更が奏功し、運用自動化、帳票、ITサービスマネジメント、メインフレームの4つの事業分野ごとの複雑化する顧客のニーズや新しい技術動向など、専門性の高い課題に対応することができ、売上が伸長しました。

また、前期から重点的に取り組んでいる新規顧客の開拓においては、自社開催セミナーや新規顧客開拓専門の営業部隊によるアプローチを軸に新規受注を増やすことができました。

海外事業においては、日本国内で豊富な実績を有する運用自動化プロダクト「A-AUTO(エーオート)」の中国語版を中心に中国での販売に取り組みましたが、受注は限定的でした。

また、中国現地企業および日系進出企業向けのイベントへ積極的に参加し、製品紹介だけでなく、お客様の業務課題に即したソリューション提案を行い、現地企業の運用自動化ニーズの喚起に努めました。

一方、平成23年3月に国内に次ぐ第2の研究開発拠点として開設した「BSP上海西安R&Dセンター」においては、中国の運用ニーズのResearchに取り組みるとともに、現地での製品開発を推進しました。

これらにより、当第3四半期累計期間においては、運用自動化、帳票およびITサービスマネジメントのオープン系の製品売上および技術支援サービスが伸長し、売上高は29億25百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

このうち、製品売上は5億45百万円(同35.4%増)、技術支援サービス売上は2億13百万円(同58.5%増)、製品導入後のサポートサービスによる保守サービス売上は18億78百万円(同3.9%増)となりました。

販管費については、製品開発の外注費などが増加したものの、全社的な業務合理化に努め、19億61百万円(同4.2%増)となりました。

この結果、営業利益は7億7百万円(同40.2%増)、経常利益は7億18百万円(同37.3%増)、四半期純利益は3億85百万円(同33.9%増)となり、1株当たり四半期純利益は97円37銭(前年同期は70円41銭)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

平成23年4月21日の体制変更に伴い、当年度第1四半期より、セグメント情報を「プロダクト事業」と「ソリューション事業」の2区分から、「プロダクト事業」、「メインフレーム事業」、「ソリューション事業」の3区分に変更しております。

なお、以下の報告セグメントに属さない費用など(59百万円)については「その他」に区分しております。詳細は10ページの3.四半期連結財務諸表(4)セグメント情報等をご参照ください。

### <プロダクト事業>

当第3四半期累計期間のプロダクト事業売上は9億16百万円(前年同期比33.0%増)となり、営業損失は4億61百万円となりました。

製品売上は2億96百万円(同39.3%増)、技術支援サービス売上は1億82百万円(同74.0%増)、保守サービス売上は4億36百万円(同17.7%増)となりました。

既存顧客におけるリピート案件の受注に加え、新規顧客の開拓も順調に進んだことから、プロダクト販売および技術支援サービス、保守サービス売上ともに増加しました。

#### (運用自動化分野)

運用自動化分野の売上は4億2百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

ハードウェアの更改やシステム再構築案件が各社で増加しており、売上が増加しました。

また、主力製品の運用自動化ツール「A-AUTO(エーオート)」が、日本オラクル株式会社の仮想化プラットフォームに対応したことにより、導入が急拡大している高速データウェアハウス「Oracle Exadata」でのジョブ実行制御が可能となりました。

第4四半期以降、同社製品の運用管理機能と「A-AUTO」の連携を進め、案件の掘り起こしを行なうとともに、SIerとの連携を強化し、一層の受注拡大およびシェアアップへ向けて活動してまいります。

#### (帳票システム分野)

帳票システム分野の売上は4億34百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

下期に入り大型案件は減少しましたが、今年度より強化している大手有力パートナー企業との協業の成果が出始め、案件の立上げが進みました。また、低価格で簡易な出力ソリューション提供を強化し、販売展開を図りました。さらに、メインフレーム顧客へのコスト削減対応として、基幹業務帳票PDF化ソリューション提案を行い、受注に努めました。

第4四半期以降も、有力パートナー企業との協業を強化し、新規案件獲得に向けた受注活動に取り組んでまいります。

#### (ITサービスマネジメント分野)

ITサービスマネジメント分野の売上は76百万円(前年同期比592.9%増)となりました。

ITシステム運用においては、社内外のIT資産を有効活用する動きとともにクラウドサービスの活用が進んでおり、ITシステム運用の形態もIT資産の所有から、ITを活用したサービスの利用へと大きく変化しつつあります。

当第3四半期累計期間においては、4月に発売したクラウド型サービス「LMIS on Cloud(エルミス・オン・クラウド)」の引き合いが活発であることに加え、提案に注力していたオンプレミス型の「LMIS」についても、大型の新規案件を複数受注したことや、リピート案件も好調だったことにより、売上が拡大いたしました。

第4四半期以降も、オンプレミス型「LMIS」の幅広い顧客層への提案とともにクラウドサービス企業との協業による販売チャネル開拓、顧客の投資規模に対応した販売戦略によって受注拡大に努めてまいります。

### <メインフレーム事業>

当第3四半期累計期間のメインフレーム事業売上は17億29百万円(前年同期比4.4%増)となり、営業利益は12億72百万円となりました。

製品売上は2億49百万円(同31.0%増)、技術支援サービス売上は38百万円(同30.3%増)、保守サービス売上は14億41百万円(同0.3%増)となりました。

当第3四半期累計期間においては、お客様のM&Aや持株会社化などの企業再編により、メインフレーム環境への増強を計画通り実施する企業が多かったことから、プロダクト販売が堅調に推移しました。技術支援サービスおよび保守サービス売上についても、ダウンサイジングによるメインフレームからの撤退や縮小が少なく、堅調な推移となりました。

第4四半期以降、メインフレームの有効活用やコスト削減などをテーマとしたセミナー開催を通じて新規顧客の開拓に取り組むとともに、大手顧客に対する提案強化に向けて、パートナー企業との連携を強化し、受注拡大を図ってまいります。

### <ソリューション事業>

当第3四半期累計期間のソリューション事業売上は2億90百万円(前年同期比16.6%増)となり、営業損失は43百万円(前年同期は60百万円の税引前損失)となりました。

メインフレームからの撤退や縮小が少なかったことから、マイグレーションは伸び悩みましたが、コンサルティング、運用設計は伸長しています。特にコンサルティングはIT統制やBCP、ソーシング分析など、経営レベルの課題に注力して受注を伸ばしております。

クラウド時代における運用設計支援のため、「システム運用設計者育成セミナー」の公開講座を新たに開催しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末)の受注残高は83百万円(同14.4%減)となりました。

第4四半期以降は、クラウドコンピューティングの普及拡大、ITサービス化への潮流が一段と強まると予想されることから、ITシステムの運用管理を支える運用設計サービスのメニューを拡充するとともに、オペレーションの自動化をより推進するRBAソリューションや各種セミナー開催を通じて、新たなニーズの創出に取り組んでまいります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して1億72百万円増加し、73億51百万円となりました。これは主に、現預金が2億72百万円増加した一方、売掛金が34百万円、ソフトウェアが33百万円、のれんが17百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して2百万円増加し、9億79百万円となりました。

純資産は、前期末と比較して1億70百万円増加し、63億72百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により3億85百万円、投資有価証券の評価差額により7百万円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより2億21百万円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は86.7%(前期末は86.4%)となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後も東日本大震災後の復興への取り組みが進み、わが国の景気の持ち直しが期待されますが、世界経済の減速や円高の継続などによって設備投資に対する慎重姿勢が強まり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

情報サービス産業においては、仮想化やクラウドサービスなどを活用したITサービスの需要増が期待されるものの、IT投資効果に対する慎重な企業姿勢とあいまって、製品やサービスに対する要求は一段と強まり、厳しい事業環境が続くものと見込んでおります。

このような見通しのなか、当社グループは、引き続き、事業分野ごとの専門性を高めた新体制を活かし、顧客ニーズおよび市場動向などに即応した販売戦略を展開し、受注および売上の拡大に取り組んでまいります。

中国においては、BSP上海を拠点として現地の有力パートナーとの提携などによる販売ネットワークの構築、販売チャネルの整備を進め、販売強化に努めてまいります。

さらに、BSP上海西安R&Dセンターにおいては、運用の自動化や効率化を実現する中国市場向けの製品開発を一段と加速し、早期市場投入を目指してまいります。

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、現段階では売上、利益ともに計画を上回って推移しておりますが、なお不透明な事業環境が続くと予想されることから、平成23年5月10日に発表した予想数値は変更ありません。

なお、期末配当金についても1株当り28円00銭(年間配当金は56円00銭)から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,176,280	3,448,662
受取手形及び売掛金	600,522	565,758
有価証券	1,499,802	1,499,688
たな卸資産	4,060	2,475
繰延税金資産	115,533	107,923
その他	45,955	49,766
流動資産合計	5,442,154	5,674,273
固定資産		
有形固定資産	79,392	94,840
無形固定資産		
ソフトウェア	133,785	100,556
のれん	17,866	—
その他	1,664	1,544
無形固定資産合計	153,317	102,101
投資その他の資産		
投資有価証券	584,732	589,244
繰延税金資産	24,955	23,311
長期預金	700,000	700,000
その他	194,527	168,154
投資その他の資産合計	1,504,216	1,480,709
固定資産合計	1,736,925	1,677,651
資産合計	7,179,079	7,351,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,728	76,030
未払法人税等	203,617	169,036
賞与引当金	50,375	20,489
役員賞与引当金	13,610	10,638
保守サービス引当金	105,700	125,400
その他	509,015	533,059
流動負債合計	931,046	934,653
固定負債	46,571	45,211
負債合計	977,618	979,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,450,500
利益剰余金	3,743,073	3,906,664
自己株式	△300,735	△300,797
株主資本合計	6,222,838	6,386,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,093	△7,464
為替換算調整勘定	△6,283	△6,842
その他の包括利益累計額合計	△21,377	△14,306
純資産合計	6,201,461	6,372,060
負債純資産合計	7,179,079	7,351,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,591,024	2,925,969
売上原価	203,144	256,861
売上総利益	2,387,880	2,669,107
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	645,160	650,477
賞与引当金繰入額	4,805	6,344
役員賞与引当金繰入額	8,442	10,638
保守サービス引当金繰入額	—	19,700
研究開発費	148,154	233,402
その他	1,076,535	1,040,854
販売費及び一般管理費合計	1,883,098	1,961,416
営業利益	504,781	707,691
営業外収益		
受取利息	3,988	2,577
受取配当金	13,339	10,786
その他	5,580	2,321
営業外収益合計	22,908	15,686
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,006	3,117
自己株式取得費用	1,936	—
コミットメントフィー	1,312	1,125
その他	51	442
営業外費用合計	4,307	4,684
経常利益	523,383	718,692
特別損失		
固定資産除却損	—	1,008
ゴルフ会員権評価損	—	10,873
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,380	—
特別損失合計	6,380	11,882
税金等調整前四半期純利益	517,003	706,810
法人税等	229,470	321,800
少数株主損益調整前四半期純利益	287,532	385,010
四半期純利益	287,532	385,010

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287,532	385,010
その他の包括利益		
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△5,457	7,628
<sub>  </sub> 為替換算調整勘定	△2,151	△558
<sub>  </sub> その他の包括利益合計	△7,609	7,070
四半期包括利益	279,923	392,081
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	279,923	392,081
<sub>  </sub> 少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	プロダクト 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,345,969	245,055	2,591,024	—	2,591,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,399	4,399	△4,399	—
計	2,345,969	249,455	2,595,424	△4,399	2,591,024
セグメント利益又は損失(△)	577,447	△60,444	517,003	—	517,003

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリューシ ョン 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	907,865	1,729,682	288,421	—	2,925,969	—	2,925,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,200	—	2,508	—	10,708	△10,708	—
計	916,065	1,729,682	290,929	—	2,936,677	△10,708	2,925,969
セグメント利益又は 損失(△)	△461,511	1,272,899	△43,917	△59,779	707,691	—	707,691

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、平成23年4月21日付で実施した組織変更に伴い、従来「プロダクト事業」および「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、これを「プロダクト事業」、「メインフレーム事業」および「ソリューション事業」の3つに変更しております。

なお、この組織変更は、顧客ニーズの変化やクラウドコンピューティング等の技術変化に対応したスピーディーな事業展開を図ることを目的としたものであります。

また、事業区分の変更に伴い、従来はセグメント利益を税金等調整前四半期純利益としておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業利益に変更しております。

変更前の事業区分による当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	プロダクト 事業	ソリューシ ョン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,637,548	288,421	2,925,969	—	2,925,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,200	2,508	10,708	△10,708	—
計	2,645,748	290,929	2,936,677	△10,708	2,925,969
セグメント利益又は損失(△)	750,463	△43,652	706,810	—	706,810

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。